

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

医療機関における被虐待児童の実態に関する調査

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

【目的】

治療の必要がないが退院できない「社会的入院」状態にある子どもの実態を把握することを目的に実施した。平成30年度に同様の調査を実施しており、その質問項目に新規設問を加えた令和2年度版調査票を作成し医療機関に尋ね、前回から状況がどの程度変化したかを確認した。また、平成30年度の調査結果より導き出された提言について、実現に向けた優先順位付けや、具体的な実現手段などを検討した。

【概要】

○医療機関アンケート

・全国の小児救急医療に対応する医療機関を対象に、被虐待児の受け入れ状況、社会的入院の状況、市町村・児童相談所への通告状況などを確認した。

○医療機関・児童相談所ヒアリング

・福祉と医療の連携に積極的な地域を選定し、医療機関と児童相談所にそれぞれ社会的入院の実態と解消のための取組について尋ねた。また、一部のヒアリング先では乳児院からも話を伺い、子どもの生活拠点としての受入体制について尋ねた。

○事業検討委員会

・全5回開催。調査設計や考察等に関する助言を得た。

【結果】

子どもの社会的入院の実態は前回調査からそれほど改善が見られなかったが、他方で入院事例に占める市町村を含む通告や支援依頼の割合は増えており、福祉と医療の連携には進展が見られるなど、虐待疑いによる社会的入院の実態を把握した。早期退院が見込める事例については、福祉と医療の連携により社会的入院期間の短縮に繋がられていることが想定された。また、社会的入院を解消するための取組ニーズを明らかにし、子どもが退院し地域に戻るうえで、具体的に活用が期待される支援サービスを整理できた。